



平成30年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
 コード番号 2914 URL <https://www.iti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当 (氏名) 中野 恵
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月20日 配当支払開始予定日 平成31年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所

東

TEL 03-3582-3111
 平成31年3月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,215,962	3.6	564,984	0.7	531,486	△1.3	387,431	△2.3	385,677	△1.7	129,302	△76.7
29年12月期	2,139,653	△0.2	561,101	△5.4	538,532	△6.9	396,749	△6.8	392,409	△6.9	554,198	135.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	215.31	215.20	14.3	10.0	25.5
29年12月期	219.10	218.97	15.0	10.8	26.2

(参考)持分法による投資損益 30年12月期 3,931百万円 29年12月期 6,194百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	5,461,400	2,700,445	2,630,594	48.2	1,468.44
29年12月期	5,221,484	2,842,027	2,761,687	52.9	1,541.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	461,389	△383,307	△62,360	282,063
29年12月期	419,212	△352,632	△77,032	285,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	250,742	63.9	9.6
30年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	268,708	69.7	10.0
31年12月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00		74.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	△0.7	540,000	△4.4	370,000	△4.1	206.54

[追加情報] 為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(%表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
30年12月期	637,205	8.9
31年12月期(予想)	610,000	2.4

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報を、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に本日公表した決算説明会資料等に記載しておりますので、併せてご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	2,000,000,000株	29年12月期	2,000,000,000株
30年12月期	208,576,641株	29年12月期	208,956,589株
30年12月期	1,791,296,331株	29年12月期	1,790,995,180株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P3
(2) 連結財政状態	P4
(3) 次期の見通し	P4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P7
(1) 連結財政状態計算書	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結持分変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表注記	P15
(会計方針の変更)	P15
(セグメント情報)	P16
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P22
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P23
(1) 貸借対照表	P23
(2) 損益計算書	P26
(3) 株主資本等変動計算書	P27
(4) 継続企業の前提に関する注記	P29
(5) 個別財務諸表注記	P29
(重要な後発事象)	P29

1. 経営成績等の概況

(IFRS第15号について)

当社グループは、当年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当年度の連結損益計算書において、売上収益が10,944百万円及び販売費及び一般管理費等が70,905百万円（売上収益の控除とした販売促進費9,028百万円及び売上原価とした運賃保管費28,000百万円を含む）それぞれ減少し、売上原価が59,962百万円増加しております。

なお、営業利益及び当期利益に与える影響はありません。詳細は「3 連結財務諸表及び主な注記（IFRS）（6）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」をご参照ください。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(自社たばこ製品売上収益について)

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRPに係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(RRPについて)

RRPは、E-Vapor製品及び加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品（Reduced-Risk Products, RRP）を指しております。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するペーパー（蒸気）を愉しむ製品です。

一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベーティブな製品の開発等に取り組んでおります。

(1) 連結経営成績**① 全般的概況**

(単位：億円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減率
売上収益	21,397	22,160	3.6%
調整後営業利益	5,853	5,955	1.7%
営業利益	5,611	5,650	0.7%
当期利益(親会社所有者帰属)	3,924	3,857	△1.7%
為替一定ベース調整後営業利益	5,853	6,372	8.9%

売上収益

売上収益は、海外たばこ事業において主に新興国通貨安に伴うネガティブな為替影響及び国内たばこ事業における紙巻販売数量減少影響を受けたものの、海外たばこ事業における単価上昇効果及び買収による数量効果に加えて、国内たばこ事業におけるRRP関連売上収益の増加及び紙巻単価上昇効果、医薬事業におけるロイヤリティ収入の増加により、前年度比3.6%増の2兆2,160億円となりました。

調整後営業利益

為替一定ベースの調整後営業利益は、国内たばこ事業及び加工食品事業の減益はあるものの、海外たばこ事業及び医薬事業の増益に加え、前年に英国流通取引先の倒産申請に伴う一過性の損失があったことにより、前年度比8.9%増の6,372億円となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、ネガティブな為替影響を受けたことにより、前年度比1.7%増の5,955億円となりました。前年に発生した一過性の損失を除くと、為替一定ベースの調整後営業利益は4.9%増、為替影響を含めた調整後営業利益は1.9%減となりました。

営業利益

営業利益は買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の増加等があったものの、調整後営業利益の増益及び不動産関連売却益の増加により、前年度比0.7%増の5,650億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増益はあるものの、金融費用の増加により前年度比1.7%減の3,857億円となりました。

② 事業別の概況

詳細は当社ウェブサイト公表した2018年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>)をご参照ください。

(2) 連結財政状態

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ34億円減少し、2,821億円となりました（前年度末残高2,855億円）。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,614億円の収入（前年度は4,192億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,833億円の支出（前年度は3,526億円の支出）となりました。これは、ロシア及びバングラデシュにおける企業結合に伴う支出及び有形固定資産の取得等があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、624億円の支出（前年度は770億円の支出）となりました。これは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払い及び借入金の返済等があったことによるものです。

(3) 次期の見通し**①連結業績予想**

(単位：億円)

	2018年12月期	2019年12月期（予想）	増減率
売上収益	22,160	22,000	△0.7%
調整後営業利益	5,955	5,460	△8.3%
営業利益	5,650	5,400	△4.4%
当期利益（親会社所有者帰属）	3,857	3,700	△4.1%
為替一定ベース調整後営業利益	5,955	6,100	2.4%

売上収益

売上収益は、海外たばこ事業における数量効果及び単価上昇効果、国内たばこ事業のRRP販売数量の増加による増収を見込むものの、医薬事業の減収及びネガティブな為替影響により、当期比0.7%減を見込んでいます。

調整後営業利益

調整後営業利益は、医薬事業における減益があるものの、海外たばこ事業及び国内たばこ事業における増益により、為替一定ベースでは当期比2.4%増を見込んでいます。為替影響を含めた調整後営業利益は、ネガティブな為替影響により当期比8.3%減を見込んでいます。

営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益

営業利益は、調整後営業利益の減益に加え、前年と比較して不動産売却益が減少すること及び買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の増加を、医薬事業の抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約の解消に伴う一時金収入の計上の一部相殺し、当期比4.4%減を見込んでいます。親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減益により、当期比4.1%減を見込んでいます。

②事業別の概況

詳細は当社ウェブサイト公表した2018年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、強固な財務基盤^(注1)を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ることとしております。具体的には、以下の3点です。

- ・ 1株当たり配当金の安定的・継続的な成長を目指す
- ・ 自己株式の取得は、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて実施の是非について検討
- ・ なお、引き続きグローバルFMCG^(注2)の還元動向をモニタリング

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を75円とする予定です。したがって、年間では中間配当75円を含め、1株当たり配当金は150円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で154円（うち、中間配当金77円）を予定しております。

(注1) 「財務方針」として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持する

(注2) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- （1）喫煙に関する健康上の懸念の増大
- （2） たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- （3） 国内外の訴訟の動向
- （4） 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- （5） 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- （6） 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化及び需要の減少
- （7） 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- （8） 国内外の経済状況
- （9） 為替変動及び原材料費の変動
- （10） 自然災害及び不測の事態等

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,486	282,063
営業債権及びその他の債権	431,199	456,591
棚卸資産	612,954	649,238
その他の金融資産	14,016	35,633
その他の流動資産	361,715	385,872
小計	1,705,370	1,809,396
売却目的で保有する非流動資産	2,396	10
流動資産合計	1,707,767	1,809,406
非流動資産		
有形固定資産	745,607	758,841
のれん	1,891,210	2,008,416
無形資産	479,175	503,076
投資不動産	16,700	17,558
退職給付に係る資産	51,377	57,140
持分法で会計処理されている投資	81,253	66,807
その他の金融資産	114,970	115,046
繰延税金資産	133,425	125,109
非流動資産合計	3,513,717	3,651,993
資産合計	5,221,484	5,461,400

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	395,733	380,516
社債及び借入金	398,182	250,466
未払法人所得税等	46,452	72,449
その他の金融負債	6,906	4,486
引当金	13,028	6,078
その他の流動負債	618,322	716,190
流動負債合計	1,478,623	1,430,185
非流動負債		
社債及び借入金	346,955	727,314
その他の金融負債	11,013	10,067
退職給付に係る負債	330,762	321,838
引当金	4,005	3,780
その他の非流動負債	120,779	179,274
繰延税金負債	87,319	88,497
非流動負債合計	900,833	1,330,770
負債合計	2,379,456	2,760,955
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(443,636)	(442,829)
その他の資本の構成要素	(167,338)	(423,357)
利益剰余金	2,536,262	2,660,381
親会社の所有者に帰属する持分	2,761,687	2,630,594
非支配持分	80,340	69,851
資本合計	2,842,027	2,700,445
負債及び資本合計	5,221,484	5,461,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,139,653	2,215,962
売上原価	(843,558)	(933,034)
売上総利益	1,296,094	1,282,928
その他の営業収益	45,724	48,532
持分法による投資利益	6,194	3,931
販売費及び一般管理費等	(786,911)	(770,407)
営業利益	561,101	564,984
金融収益	4,780	5,754
金融費用	(27,349)	(39,252)
税引前利益	538,532	531,486
法人所得税費用	(141,783)	(144,055)
当期利益	396,749	387,431
当期利益の帰属		
親会社の所有者	392,409	385,677
非支配持分	4,340	1,755
当期利益	396,749	387,431
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	219.10	215.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	218.97	215.20

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	561,101	564,984
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	50,414	61,772
調整項目(収益)	(37,569)	(40,447)
調整項目(費用)	11,354	9,154
調整後営業利益	585,300	595,463

連結包括利益計算書

	前年度	当年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	396,749	387,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	9,402	(8,215)
確定給付型退職給付制度の再測定額	20,028	(3,195)
純損益に振り替えられない項目の合計	29,430	(11,410)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	128,073	(247,731)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	(54)	1,012
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	128,019	(246,719)
税引後その他の包括利益	157,449	(258,129)
当期包括利益	554,198	129,302
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	549,309	128,340
非支配持分	4,889	962
当期包括利益	554,198	129,302

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	127,758	(54)	9,276
当期包括利益	-	-	-	-	127,758	(54)	9,276
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	187	(166)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	336	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(461)
その他の増減	-	-	-	-	-	(475)	-
所有者との取引額等合計	-	-	186	170	-	(475)	(461)
2017年12月31日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(247,034)	1,012	(8,239)
当期包括利益	-	-	-	-	(247,034)	1,012	(8,239)
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	807	(691)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	274	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(860)
その他の増減	-	-	-	-	-	(480)	-
所有者との取引額等合計	-	-	807	(417)	-	(480)	(860)
2018年12月31日 残高	100,000	736,400	(442,829)	1,547	(454,918)	443	29,570

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日 残高	—	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
当期利益	—	—	392,409	392,409	4,340	396,749
その他の包括利益	19,919	156,900	—	156,900	550	157,449
当期包括利益	19,919	156,900	392,409	549,309	4,889	554,198
自己株式の取得	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	(166)	(21)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	336	—	336	5	341
配当金	—	—	(243,572)	(243,572)	(1,547)	(245,119)
連結範囲の変動	—	—	—	—	4,884	4,884
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	159	158
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(19,919)	(20,380)	20,380	—	—	—
その他の増減	—	(475)	—	(475)	—	(475)
所有者との取引額等合計	(19,919)	(20,684)	(223,214)	(243,713)	3,501	(240,212)
2017年12月31日 残高	—	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027
当期利益	—	—	385,677	385,677	1,755	387,431
その他の包括利益	(3,075)	(257,337)	—	(257,337)	(792)	(258,129)
当期包括利益	(3,075)	(257,337)	385,677	128,340	962	129,302
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(691)	(116)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	274	2	275	36	311
配当金	—	—	(259,724)	(259,724)	(1,914)	(261,638)
連結範囲の変動	—	—	—	—	139	139
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	495	495	(9,713)	(9,218)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3,075	2,215	(2,215)	—	—	—
その他の増減	—	(480)	—	(480)	—	(480)
所有者との取引額等合計	3,075	1,318	(261,558)	(259,433)	(11,452)	(270,885)
2018年12月31日 残高	—	(423,357)	2,660,381	2,630,594	69,851	2,700,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	538,532	531,486
減価償却費及び償却費	145,407	158,671
減損損失	3,427	8,454
関連会社株式減損損失戻入益	(8,848)	—
受取利息及び受取配当金	(4,381)	(5,751)
支払利息	11,604	16,343
持分法による投資損益(益)	(6,194)	(3,931)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(21,221)	(34,905)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(28,810)	(30,818)
棚卸資産の増減額(増加)	(41,102)	(53,058)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	15,655	(4,618)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(15,296)	(8,864)
前払たばこ税の増減額(増加)	(10,281)	(36,662)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(60,250)	53,408
未払消費税等の増減額(減少)	1,117	(11,026)
その他	12,228	8,969
小計	531,587	587,697
利息及び配当金の受取額	11,250	11,743
利息の支払額	(11,035)	(13,685)
法人所得税等の支払額	(112,591)	(124,366)
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,212	461,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(11,479)	(36,705)
投資の売却及び償還による収入	4,893	10,159
有形固定資産の取得による支出	(123,726)	(138,605)
投資不動産の売却による収入	21,195	46,868
無形資産の取得による支出	(16,412)	(20,205)
定期預金の預入による支出	(84)	(878)
定期預金の払出による収入	101	812
企業結合による支出	(212,707)	(247,632)
関連会社株式の取得による支出	(5,253)	—
その他	(9,160)	2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	(352,632)	(383,307)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(243,552)	(259,671)
非支配持分への支払配当金	(1,502)	(1,747)
非支配持分からの払込みによる収入	15	109
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	116,371	(133,849)
長期借入による収入	70,861	59,135
長期借入金の返済による支出	(669)	(2,710)
社債の発行による収入	—	341,516
社債の償還による支出	(20,000)	(54,086)
セール・アンド・リースバックによる収入	2,819	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,373)	(1,637)
自己株式の取得による支出	(1)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(9,421)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(77,032)	(62,360)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(10,452)	15,721
現金及び現金同等物の期首残高	294,157	285,486
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,782	(19,145)
現金及び現金同等物の期末残高	285,486	282,063

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産に関する、分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想信用損失に基づく減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理を改訂

IFRS第9号の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、たばこ製品、医療用医薬品、加工食品等の販売を行っており、このような物品の販売については、物品の引渡時点において当該物品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

なお、たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取引高については、収益より控除しており、これらを除いた金額を売上収益として連結損益計算書に表示しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当年度より売上収益から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃保管費等を当年度より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当年度の連結損益計算書において、売上収益が10,944百万円及び販売費及び一般管理費等が70,905百万円（売上収益の控除とした販売促進費9,028百万円及び売上原価とした運賃保管費28,000百万円を含む）それぞれ減少し、売上原価が59,962百万円増加しております。

なお、営業利益及び当期利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	626,758	1,237,577	104,714	163,138	2,132,187	7,466	—	2,139,653
セグメント間収益	8,558	31,465	—	22	40,045	7,543	(47,588)	—
収益合計	<u>635,315</u>	<u>1,269,042</u>	<u>104,714</u>	<u>163,159</u>	<u>2,172,232</u>	<u>15,008</u>	<u>(47,588)</u>	<u>2,139,653</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>232,275</u>	<u>351,302</u>	<u>24,094</u>	<u>5,397</u>	<u>613,069</u>	<u>(28,156)</u>	<u>388</u>	<u>585,300</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	56,001	76,098	5,120	6,137	143,355	2,288	(237)	145,407
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	53	2,599	—	286	2,938	489	—	3,427
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	455	—	—	455	—	—	455
持分法による投資損益(損)	22	6,102	—	17	6,140	53	—	6,194
資本的支出	51,549	68,427	6,230	10,424	136,631	4,838	(564)	140,905

当年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	621,426	1,312,342	113,992	161,387	2,209,147	6,815	—	2,215,962
セグメント間収益	7,976	27,637	—	1	35,615	5,737	(41,353)	—
収益合計	<u>629,403</u>	<u>1,339,979</u>	<u>113,992</u>	<u>161,388</u>	<u>2,244,762</u>	<u>12,553</u>	<u>(41,353)</u>	<u>2,215,962</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>208,977</u>	<u>384,524</u>	<u>28,438</u>	<u>4,123</u>	<u>626,062</u>	<u>(30,440)</u>	<u>(159)</u>	<u>595,463</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	55,044	89,887	5,071	6,708	156,710	2,193	(233)	158,671
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	—	5,336	2,141	146	7,623	831	—	8,454
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	692	—	—	692	—	—	692
持分法による投資損益(損)	35	3,849	—	11	3,895	36	—	3,931
資本的支出	55,444	75,727	11,333	12,749	155,253	4,844	(289)	159,808

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	232,275	351,302	24,094	5,397	613,069	(28,156)	388	585,300
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(16,245)	(34,170)	—	—	(50,414)	—	—	(50,414)
調整項目(収益)(注4)	6	16,723	—	—	16,729	20,840	—	37,569
調整項目(費用)(注5)	(197)	(8,272)	—	(20)	(8,489)	(2,865)	—	(11,354)
営業利益(損失)	215,839	325,584	24,094	5,377	570,894	(10,181)	388	561,101
金融収益								4,780
金融費用								(27,349)
税引前利益								538,532

当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	208,977	384,524	28,438	4,123	626,062	(30,440)	(159)	595,463
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(16,245)	(45,527)	—	—	(61,772)	—	—	(61,772)
調整項目(収益)(注4)	9	1,711	—	37	1,757	38,691	—	40,447
調整項目(費用)(注5)	(288)	(1,195)	(2,141)	(1,240)	(4,864)	(4,290)	—	(9,154)
営業利益(損失)	192,453	339,514	26,297	2,919	561,183	3,960	(159)	564,984
金融収益								5,754
金融費用								(39,252)
税引前利益								531,486

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	590,605	582,379
海外たばこ	1,176,956	1,250,719

- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	21,645	39,284
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	—
企業結合に伴う再測定益	5,042	—
その他	2,034	1,163
調整項目(収益)	37,569	40,447

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	8,398	7,934
その他	2,956	1,220
調整項目(費用)	11,354	9,154

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用です。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用、医薬事業における事業構造改革に係る費用及び海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用です。当年度におけるその他の調整項目(費用)は、主に2018年9月に和解した訴訟に係る費用です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
日本	830,838	835,386
海外	2,301,854	2,452,505
連結	3,132,692	3,287,891

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
日本	831,216	822,070
海外	1,308,437	1,393,892
連結	2,139,653	2,215,962

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において248,881百万円(連結売上収益の11.6%)、当年度において249,797百万円(同11.3%)です。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	392,409	385,677
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	392,409	385,677

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,995	1,791,296

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	392,409	385,677
当期利益調整額	(0)	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	392,409	385,677

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,995	1,791,296
新株予約権による普通株式増加数	1,042	863
希薄化後の期中平均普通株式数	1,792,037	1,792,159

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社の株主還元方針に基づく株主還元の一環として、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- ① 取得する株式の種類
普通株式
- ② 取得する株式数
23,000,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額
50,000百万円（上限）
- ④ 取得期間
2019年2月8日から2019年4月22日まで
- ⑤ 取得の方法
信託方式による市場買付け

4. 個別財務諸表及び主な注記（日本基準）

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,775	106,089
売掛金	47,335	54,296
有価証券	50,000	39,800
商品及び製品	33,448	33,304
半製品	47,731	61,625
仕掛品	2,480	2,294
原材料及び貯蔵品	46,057	43,226
前渡金	1,988	2,667
前払費用	9,293	9,742
繰延税金資産	8,991	13,657
関係会社短期貸付金	201,555	46,357
その他	17,856	19,931
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	556,483	432,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,955	86,012
構築物	2,981	2,740
機械及び装置	54,829	69,652
車両運搬具	1,416	1,387
工具、器具及び備品	18,262	17,412
土地	73,177	71,394
建設仮勘定	10,047	13,869
有形固定資産合計	247,668	262,466
無形固定資産		
特許権	301	243
商標権	132,508	115,732
ソフトウェア	11,965	20,231
のれん	286,168	250,397
その他	7,447	2,082
無形固定資産合計	438,389	388,684
投資その他の資産		
投資有価証券	65,693	54,855
関係会社株式	1,546,411	1,504,796
関係会社長期貸付金	16,552	19,215
長期前払費用	7,483	9,888
その他	7,337	9,708
貸倒引当金	△255	△232
投資その他の資産合計	1,643,220	1,598,230
固定資産合計	2,329,277	2,249,380
資産合計	2,885,760	2,682,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,957	9,806
短期借入金	159,330	—
1年内償還予定の社債	54,158	—
リース債務	3,059	3,085
未払金	47,608	62,403
未払たばこ税	77,523	74,403
未払たばこ特別税	11,989	10,562
未払地方たばこ税	89,814	85,145
未払法人税等	21,336	39,364
未払消費税等	24,677	23,790
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	283,490	250,231
賞与引当金	4,646	5,675
その他	8,048	28,976
流動負債合計	793,635	593,441
固定負債		
社債	276,180	373,692
長期借入金	70,000	70,000
リース債務	5,773	4,874
退職給付引当金	131,472	131,041
繰延税金負債	12,686	11,460
その他	3,047	4,274
固定負債合計	499,159	595,341
負債合計	1,292,794	1,188,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	169	287
圧縮記帳積立金	42,987	41,753
圧縮記帳特別勘定	8,356	10,179
繰越利益剰余金	1,092,709	996,757
利益剰余金合計	1,162,996	1,067,752
自己株式	△443,636	△442,829
株主資本合計	1,555,760	1,461,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,579	25,815
繰延ヘッジ損益	1,662	4,877
評価・換算差額等合計	35,242	30,693
新株予約権	1,964	1,547
純資産合計	1,592,966	1,493,562
負債純資産合計	2,885,760	2,682,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	681,840	696,250
売上原価	182,446	192,604
売上総利益	499,394	503,646
販売費及び一般管理費	330,951	348,375
営業利益	168,443	155,271
営業外収益		
受取利息	529	502
受取配当金	30,386	36,387
その他	6,564	6,478
営業外収益合計	37,479	43,366
営業外費用		
支払利息	784	846
社債利息	4,827	4,344
その他	975	3,103
営業外費用合計	6,586	8,294
経常利益	199,336	190,343
特別利益		
固定資産売却益	20,826	38,607
その他	672	1,106
特別利益合計	21,499	39,714
特別損失		
固定資産売却損	352	247
固定資産除却損	3,274	6,750
減損損失	518	746
その他	1,695	1,215
特別損失合計	5,839	8,958
税引前当期純利益	214,996	221,098
法人税、住民税及び事業税	46,309	59,263
法人税等調整額	8,567	△2,760
法人税等合計	54,875	56,503
当期純利益	160,120	164,595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					新事業開 拓事業者 投資損失 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立 金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	28	43,687	3,057	955,300	225,620	1,246,469
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					169				△169	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△28				28	—
圧縮記帳積立金の繰入						4,440			△4,440	—
圧縮記帳積立金の取崩						△5,141			5,141	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							8,356		△8,356	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△3,057		3,057	—
別途積立金の取崩								△955,300	955,300	—
剰余金の配当									△243,572	△243,572
当期純利益									160,120	160,120
自己株式の取得										
自己株式の処分									△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	140	△700	5,299	△955,300	867,088	△83,473
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	169	42,987	8,356	—	1,092,709	1,162,996

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△443,822	1,639,047	26,207	△3,373	22,833	1,794	1,663,675
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△243,572					△243,572
当期純利益		160,120					160,120
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	187	166					166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,373	5,036	12,409	170	12,579
当期変動額合計	186	△83,287	7,373	5,036	12,409	170	△70,708
当期末残高	△443,636	1,555,760	33,579	1,662	35,242	1,964	1,592,966

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					新事業開 拓事業者 投資損失 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立 金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	169	42,987	8,356	—	1,092,709	1,162,996
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					287				△287	
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△169				169	
圧縮記帳積立金の繰入						3,893			△3,893	
圧縮記帳積立金の取崩						△5,127			5,127	
圧縮記帳特別勘定の繰入							10,179		△10,179	
圧縮記帳特別勘定の取崩							△8,356		8,356	
別途積立金の取崩										
剰余金の配当									△259,724	△259,724
当期純利益									164,595	164,595
自己株式の取得										
自己株式の処分									△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					118	△1,234	1,823		△95,952	△95,244
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	287	41,753	10,179	—	996,757	1,067,752

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△443,636	1,555,760	33,579	1,662	35,242	1,964	1,592,966
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入							
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の繰入							
圧縮記帳積立金の取崩							
圧縮記帳特別勘定の繰入							
圧縮記帳特別勘定の取崩							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当		△259,724					△259,724
当期純利益		164,595					164,595
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	807	691					691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,764	3,215	△4,549	△417	△4,967
当期変動額合計	807	△94,438	△7,764	3,215	△4,549	△417	△99,404
当期末残高	△442,829	1,461,323	25,815	4,877	30,693	1,547	1,493,562

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社の株主還元方針に基づく株主還元の一環として、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- ① 取得する株式の種類
普通株式
- ② 取得する株式数
23,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
50,000百万円(上限)
- ④ 取得期間
2019年2月8日から2019年4月22日まで
- ⑤ 取得の方法
信託方式による市場買付け